



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6408 URL <https://www.oguraclutch.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 修 (TEL) 0277-54-7101  
 兼グローバル財務部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,807	△1.6	51	△74.9	316	31.2	512	693.2
2024年3月期第1四半期	10,986	7.6	205	607.2	241	△12.0	64	△59.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,292百万円(354.4%) 2024年3月期第1四半期 284百万円(△60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	342.80	—
2024年3月期第1四半期	43.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	47,887	16,575	34.6	11,077.85
2024年3月期	48,599	15,357	31.6	10,263.59

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,575百万円 2024年3月期 15,357百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	3.7	710	—	660	—	300	—	200.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,553,323株	2024年3月期	1,553,323株
2025年3月期1Q	57,022株	2024年3月期	56,978株
2025年3月期1Q	1,496,312株	2024年3月期1Q	1,496,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復も見られましたが、中国経済の低迷やウクライナや中東情勢の地政学的問題が継続するなど、先行き不透明な状況が続いています。また、日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により緩やかな回復が続いていますが、不安定な国際情勢や原材料などの長期的な高騰が景気を減速させるリスクとなっています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、10,807百万円と前年同期と比べ178百万円の減少(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は51百万円と前年同期と比べ153百万円の減少(前年同期比74.9%減)となりましたが、経常利益は、為替差益の計上等により316百万円と前年同期と比べ75百万円の増加(前年同期比31.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益や法人税等調整額(益)の計上等により512百万円と前年同期と比べ448百万円の増加(前年同期比693.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 輸送機器用事業

新規ビジネスの獲得、半導体不足の解消、為替換算の影響等もあり、輸送機器用事業全体では売上が増加しましたが、機種構成などの影響により利益は減少しました。

その結果、売上高は8,001百万円と前年同期と比べ300百万円の増加(前年同期比3.9%増)となり、セグメント利益は37百万円と前年同期と比べ84百万円の減少(前年同期比69.6%減)となりました。

#### ② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、主要業種であるモータ、昇降・運搬、変・減速機等の売上が減少したため、一般産業用事業全体でも売上が減少しました。

その結果、売上高は2,710百万円と前年同期と比べ465百万円の減少(前年同期比14.7%減)となり、セグメント利益は18百万円と前年同期と比べ63百万円の減少(前年同期比77.0%減)となりました。

#### ③ その他

その他では、売上高が96百万円と前年同期と比べ13百万円の減少(前年同期比12.3%減)となり、セグメント損失は4百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により31,721百万円(前期末比1,020百万円減)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により16,166百万円(前期末比309百万円増)となりました。その結果、資産合計は47,887百万円(前期末比711百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の減少等により23,767百万円(前期末比1,455百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により7,543百万円(前期末比474百万円減)となりました。その結果、負債合計は31,311百万円(前期末比1,929百万円減)となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により16,575百万円(前期末比1,217百万円増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,665	7,682
受取手形及び売掛金	7,906	8,128
電子記録債権	3,150	3,115
商品及び製品	5,364	4,791
仕掛品	3,258	3,460
原材料及び貯蔵品	3,828	3,646
その他	718	929
貸倒引当金	△151	△32
流動資産合計	32,742	31,721
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,688	5,673
その他(純額)	7,502	7,682
有形固定資産合計	13,190	13,356
無形固定資産		
その他	779	800
無形固定資産合計	779	800
投資その他の資産	1,886	2,009
固定資産合計	15,856	16,166
資産合計	48,599	47,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927	3,336
電子記録債務	4,153	3,686
短期借入金	14,612	14,159
未払法人税等	95	57
賞与引当金	312	107
その他	2,122	2,420
流動負債合計	25,223	23,767
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	4,709	4,398
繰延税金負債	661	642
役員退職慰労引当金	739	706
退職給付に係る負債	222	225
その他	484	371
固定負債合計	8,018	7,543
負債合計	33,241	31,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,751	1,751
利益剰余金	9,671	10,109
自己株式	△352	△352
株主資本合計	12,928	13,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	244
為替換算調整勘定	2,061	2,811
退職給付に係る調整累計額	158	152
その他の包括利益累計額合計	2,428	3,208
純資産合計	15,357	16,575
負債純資産合計	48,599	47,887

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,986	10,807
売上原価	9,263	9,148
売上総利益	1,722	1,659
販売費及び一般管理費	1,517	1,607
営業利益	205	51
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	22	20
為替差益	65	257
不動産賃貸料	12	14
その他	17	62
営業外収益合計	127	373
営業外費用		
支払利息	67	77
手形売却損	3	0
租税公課	9	12
その他	10	17
営業外費用合計	90	108
経常利益	241	316
特別利益		
関係会社株式売却益	—	145
特別利益合計	—	145
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	241	461
法人税、住民税及び事業税	117	68
法人税等調整額	59	△120
法人税等合計	176	△51
四半期純利益	64	512
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	512

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	64	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	36
為替換算調整勘定	140	750
退職給付に係る調整額	△7	△6
その他の包括利益合計	220	779
四半期包括利益	284	1,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダの全株式の譲渡を完了したため、連結の範囲から除外しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	445百万円	449百万円
のれん償却額	5	6

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701	3,175	10,876	109	10,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	3	19	—	19
計	7,717	3,179	10,896	109	11,006
セグメント利益	121	82	203	1	205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	203
「その他」の区分の利益	1
四半期連結損益計算書の営業利益	205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,001	2,710	10,711	96	10,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	6	—	6
計	8,005	2,712	10,718	96	10,814
セグメント利益又は損失(△)	37	18	55	△4	51

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55
「その他」の区分の損失(△)	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	51

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	2,407	1,988	4,396	97	4,494
中国	315	975	1,290	—	1,290
アジア(中国除く)	1,862	50	1,912	—	1,912
アメリカ	2,431	123	2,555	11	2,567
欧州	525	2	528	—	528
その他	160	34	195	0	195
顧客との契約から生じる収益	7,701	3,175	10,876	109	10,986
外部顧客への売上高	7,701	3,175	10,876	109	10,986

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	2,870	1,671	4,541	69	4,611
中国	136	745	882	—	882
アジア(中国除く)	1,551	91	1,642	—	1,642
アメリカ	2,628	148	2,777	22	2,800
欧州	548	3	552	2	555
その他	265	48	314	1	316
顧客との契約から生じる収益	8,001	2,710	10,711	96	10,807
外部顧客への売上高	8,001	2,710	10,711	96	10,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年3月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋クラッチ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で合併いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被合併企業の名称及びその事業内容

企業の名称 東洋クラッチ株式会社

事業の内容 輸送機器用及び一般産業用製品の販売

② 企業結合日

2024年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東洋クラッチ株式会社は解散いたします。

④ 合併に係る割当の内容

完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図ることを目的として本合併を実施しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。